

電力需給条件仕様書

1 概 要

- (1) 件名
 - ① 県立学校等電力需給（新潟高等学校 外 38 施設）
 - ② 県立学校電力需給（長岡高等学校 外 36 施設）
 - ③ 県立学校電力需給（高田高等学校 外 29 施設）
- (2) 履行場所 別表 1 のとおり

2 仕 様

- (1) 履行場所、電気方式等
別表 1 のとおり
- (2) 予定契約電力・予定使用電力量
別表 2 のとおり
※ （参考）令和 6 年度契約電力、使用電力量等実績は、別表 3 のとおり
- (3) 需給期間
令和 8 年 7 月 1 日から令和 9 年 6 月 30 日まで
- (4) 需給地点
対象建物敷地内の新潟県所有の高圧気中開閉器の電源側接続点
- (5) 電気工作物の財産分界点
需給地点に同じ。
ただし、取引用計量装置は、東北電力ネットワーク(株)の所有とする。
- (6) 保安上の責任分界点
需給地点に同じ。
- (7) 電気料金の算定期間
電気料金の算定期間は毎月 1 日から当該月の末日までの期間とする。
- (8) 力率
見積金額の算定に当たっては、力率は 100 パーセントとする。
- (9) 計量器等
各施設の使用電力量の計量など料金の算定上必要な計量器、その付属装置等及び既設設備の改造工事等が必要な場合の費用は、すべて供給者の負担で取り付けること。
また、計量器等の稼働により生じる電気料金についても供給者の負担とする。
- (10) 料金制度
料金制度は、基本料金と電力量料金に基づく二部料金制とする。
なお、料金の算定にあたっては、施設ごとに税込金額で算出を行い、その総合計を請求金額とすること。

(11) 燃料費等調整額等

燃料費等調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は見積金額の算定に当たっては含めないものとするが、東北電力(株)が一般需要家に適用するものと同様の条件で燃料費等調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の調整を行い、請求するものとする。

※ 燃料費等調整額：燃料費調整額、市場価格調整額、離島ユニバーサルサービス調整額

(12) 端数処理

電力需給における料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりとする。

ア 契約電力及び最大需要電力の単位は1キロワットとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

イ 使用電力量の単位は1キロワット時とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

ウ 力率の単位は1パーセントとし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入する。

エ 料金その他の計算における合計金額の単位は1円とし、その端数は小数点以下を切り捨てる。

(13) 料金の請求

毎月の料金の請求については、「新潟県立図書館」を除き、「〇〇高等学校 外〇〇校分」と集約して教育庁財務課に行うこと。「新潟県立図書館」は、当該施設に請求すること。また、請求書は契約ごとに紙で送付すること。

また、請求の際には請求書のほかに施設ごとの内訳書（電力種別、使用電力量、最大電力、力率、契約電力、料金単価、料金等）をひとつの電子データにして提出すること。

なお、電子データの形式は、Microsoft Excel か CSV 形式のファイルとし、別表1の順に各校ごとのデータを並べたものとする。

その他の詳細は必要により協議する。

(14) 検針内容の通知

使用電力量の検針後、検針結果（使用電力量、単価、料金、最大電力、力率、契約電力等）を速やかに新潟県教育庁財務課に通知すること。

ただし、各施設が自施設の使用電力量の推移等を Web 上で確認できるなどの情報提供サービスがある場合は協議のうえ省略も可とする。

3 その他

(1) 原則として、入札公告に掲げる需給期間は同一単価とする。

(2) 契約期間中における年間の実績使用量が予定使用電力量に達しない場合でも料金の

精算は行わない。

- (3) 電気料金の支払いは口座引き落としとする。
- (4) 電力量等の検針に必要な機器の準備及び機器交換工事作業等について調整が必要な場合には、東北電力ネットワーク(株)と調整すること。
- (5) 工事が必要な場合や事故等が発生した場合の連絡体制を確立しておくこと。
- (6) 電気の安定供給を図ること。
- (7) 契約期間中に県において設備容量が変更する電気設備等工事がある場合は、双方協議の上、必要事項を決定するものとする。
- (8) この仕様書に定めのない事項については、双方協議の上、決定するものとする。